

環境

答 八日市場駅前の放置自転車が目立つが、どのように対策が進められているのか。

答 この条例では、飼い主等の責務として、動物の適正な取り扱いなどが規定されたほか、県の責務として条例に基づく施策を総合的・計画的に実施するため、必要に応じて市町村などと連携を図るものとされてい る。

椿日出男議員（友志会） 飯塚地区開畠の犬小屋について昨年12月の定例会で一般質問したが、その後の変化が見えない。千葉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた行動はされてるのか。また、同条例に基づいた地権者及び当事者への面接は行っているのか。

答 県条例の適用除外を受け
る英断を求めるがいかがか。
現行条例の土砂等の定義は自然物である土砂等及び自然物である土砂等に匹敵するものとしていたが、今回の改正条例（案）では廃棄物以外のものとする予定であり、再生砂による埋め立て行為もこの中に入つてくるものと考えている。
すでに県残土条例適用除外を受けている県内16自治体にアンケートを行つており、その結果と、今後県が再生砂を使つた埋め立て事業にも土質検査が行える

ており、それでも長期間放置されているものについては、警察署と連携しながら撤去等の対策をとっている。

駅前広場には50台程度の放置自転車があり、中には通学の高校生による放置もあるため、近隣の高等学校に民間の駐輪場を利用するよう指導をお願いした。

答 体的方針はあるのか
地方創生に関する具體的施策として、地域消費喚起・生活支援型7、478万2千円、地方創生先行型1、139万7千円を平成26年度3月補正予算に計上し、今定例会で繰越明許の報告をした
地域消費喚起・生活支援型は、商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業に対する補助金と

問 本市は地方創生を具體的にどのように考えて移行していくのか。また国に対して、地方創生に関する企画について確認をしたのか。また、本市の考える地域活性化の具

地方創生

地方創生

額が示されており、残りについて、子ども医療費助成事業や乳幼児健診査定事業、定住促進空き家バンク事業に充当する予定である。事業計画については、内閣府と調整のうえ立案したものであり、地域活性化の具体的方針については、市長マニフェストを基本に、広く意見を聞く中で、具体的の方針を決定する。

して、県交付金を加え、プレミアム率30パーセントの商品券が販売される。地方創生先行型は、匝瑳市総合戦略策定事業のほか、チャイルドシート助成事業、保健センター内トイレの暖房便座への改修、おむつ交換台、ベビーチェア設置に着手したところである。

EDライトに転換したことにより、1灯当たり155・31円の削減、月68万9,887円、年間827万8,644円の削減となつた。

ガス排出量は、基準年度と比較して約619トン、13・2%の減少となつた。うち電気使用に伴う温室効果ガス排出量は約461トン、14・8%の減少となつた。

問 ボランティアポイント制度について、進捗状況はどうか。
答 ボランティア。ポイント制度については現在、県内11の市町で介護支援ボランティアポイント制度が実施され、そのほとんどどの自治体で、高齢者が介護保険施設等で行う補助作業に限定されている。市では、市内の介護保険施設でのボランティア

福 祉

A group of people, including children, are gathered outdoors at a traditional Japanese event. They are hanging colorful streamers (fusuma) from a wooden frame. One person in a white shirt is reaching up to hang a streamer. In the background, there are trees and a white building. A vertical banner with Japanese characters hangs on the left side of the frame.

受け入れ状況を確認するとともに、社会福祉協議会とボランティアの登録状況や本制度への対応について協議しており、高齢者を含めたボランティア活動の充実のため引き続き検討する。

▲ 平和の像に折り鶴を捧げるセレモニー（JR八日市場駅前）
ら借用した原爆被害の実態や現在の核兵器の状況等のポスターを展示する。
アニメの上映は7月19日に、平和づくりへ自ら参加することの大切さや原爆の悲劇を描いた作品を上映する。戦争体験講話会は7月19日に、戦争体験講話で実績のある房総の会会員を講師に招き開催する。

戦後70周年の節目の年に
当たる今年は、新たな事業
として7月に原爆等のポス
ター展、戦争に関するアニ
メの上映、戦争体験講話会
の3事業を実施する。

高齢者のみ世帯の見守りについては、今後さらなる強化が必要と考えられ、地域での見守りはもとより、協力事業者の日常業務の中での構築を目指している。

今後は、より多くの方に利用していただけよう周知を図っていく。

ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の見守りについて、安否確認のために行つて いる。

関連など急激な工事量の増加に伴い、入札不調が全国的に増加している。建設業法では、主任技術者が兼任できる近接工事の距離要件が5キロメートル程度から10キロメートル程度に緩和され、本市では市発注500万円以上2、500万円未満の工事については、3件まで兼任でき、500万円未満の工事は、原則として常駐を要しない取扱いとした。

増田正義議員（友志会） 建設工事の主任技術者（コリンズ登録）制度の緩和時期はいつごろか。

建設